創造的会計の一例（オフバランス金融）——
——Ian Griffiths の所論

山 上 武

はじめに

経済の発展等である意味では我国の先駆者である英国において、会計関係で先進（或いは成熟）した実情を反映している様々な工夫や新しい考え方が示されることが多い。最近の英国では、会計上、いわゆる「粉飾」ではないが、様々な会社（或いは経営者）において好都合な工夫が「創造的会計」（creative accounting）と称して論じられていることが多い。創造的会計の意義、具体的な事例、現行法規の下でのその守るべき限界等をよく知っておくことは、経営者にとっては勿論のこと、財務諸表を理解する投資家等利害関係者にとっても極めて重要なことと言わなければならない。

英国において最近、この分野についてまとめた著作として Ian Griffiths の Creative Accounting がある。Griffiths は英国勅許会計士（chartered accountant）であり、The Independent 紙の金融関係の編集長（City editor）をしている。Griffiths は本書において、現在英国において行われている様々な創造的会計の手法、その意義等を具体的例（多くは実名をあげている）を用いて説明している。我国においてもかかる分野についての問題提起等はすでにかなり以前よりなされてきており、例えばリース会計などについては既に制度的な手当もなされている。我国においてもこの分野は今後益々重要性をもっているものと思われる。

本稿では、本書のうち、我国においてもす

で問題となっているリース契約、特殊な受託販売契約、子会社を利用した金融等いわゆるオフバランス金融をのべた章を研究ノートとしてまとめてみたい。オフバランス取引の問題は、特にその開示を財務諸表の本体での開示として取扱おうとすれば、資産・負債概念、収益、費用概念等既存の財務会計の基礎概念そのものの改変が必要となり、従って財務会計の枠組み自体が大きく変わるものである。しかしながら本書で著者は、オフバランス取引の実態、その放置の危険性等の指摘が中心で、これを新たな財務会計上の理論問題としてとりあげることはしていない。このことは本書全体を通じて理解されることである。これは一つには著者が主として実務界で活躍している人であるせいとも思われる。

なお、原著では章の内節号に分けていたが、本文では適宜分節をして見出しを設けた。

序 — 意義及び現状

最も有効な創造的会計は会社報告書の外部の独立した利用者に気付かれないやり方である。最も成功し、従って最も危険なやり方は財務諸表にそれが全く表れない方法である。創造的会計のこの分野はオフバランス金融として知られるようになってきている。この名称が示す通りこの方法は貸借対照表に当該借入金が現われずに事業に資金を調達する方法をいう。これは別に新しい現象ではないが、その大きさ、工夫において益々成長しつつある分野である。かかるオフバランス
金融の盛況はこのような金融方法に実際には全く関係しない価額性を伴うものであり、皮肉なことだが、オフバランス金融の現象の発達は会社によって主導されるものでなく、このような方法を活用して動く、かかる資金の提供者によって主導されてきたものなのである。商業銀行や他の金融機関の助言者が勧誘70年代における作業的な避税操作に似ている方法がある。すなわち、また再び、かかる方法は法的な文書に従ってはいるものの、その精神には反しているものなのであり、このような方法をとることの可能性はたとえ他のみんなが同じことをやっていると広がりすぎるのは考えられない。しかしオフバランス金融の広範囲な広がりを妨ぐことはできなかったのである。この方法はまた、若干の業界銀行によって重要な金融上のサービスである量販され、積極的に行なわれている点において多少きわめて危険な色彩を含んでいる。例えば、ある商業銀行が、会社債款で規定された寄付金を寄付している会社をみつける。ついで銀行は会社の経営者に近づき、会社債款に抵当せずに寄付金の増額をなしうる方法を示唆するのである。経営者がこの提案に喜んでとびつつ理由は多いある。何故ならば、経営者は株主に訴え、会社債款を改める面倒さから免れるからである。このことは経営者にとっては好都合だが、定款の規定そのものの存在意義を失わないわけではない。この定款の規定は、株主のために会社経営にあたる経営者がその点をこつけて理解し難しいほど実際的ではないレベルの借入金をすることのないためのものである。かくてかかる規定のもとで弱いコントロールも受けされることになる。

しかし、借入能力が限界に達したことのみが会社がオフバランス金融に踏る理由なのでない。結局、会社定款は株主の同意で改正しうるものである。仮に定款を改正しても、企業にとっての主たる問題が実際上借入債務が過多であるということならば、それは経営者に何の助けにもならない。株式市場は高いレバレッジの借入金をしなければならない様々な業の危険性を敏感に感じすぎるものである。企業評価の一の重要な要素は負債比率であり、また株主資本に対する正味債務の比率である。負債比率が高くなると株式市場は懸念を抱き、その会社に対してこの比率を低げる様に圧力をかけるものである。

会社が高い負債比率の下でそれを改善できない不幸な状況にあるときだけではなく、内部でえても自身資金を都合して何とかやっていけるときでも経営者はかかる作業的な金融手法の一つに誘惑される理由を現出するのは容易である。オフバランス金融は現にある借入金を減らすのに使え、かくて負債比率をさげる、あるいは会社の長期的展望に必要な重要な事業や買収に取りかかるための資金がえられるのである。いずれにしても、これは、会社の財政状態の真実な表示をうかがることになり、報告書の利用者が会社の状況について十分かつ公正な理解を阻むことを妨げ、従って投資意志決定が不適当な根拠に基づいてなされることになるかもしれないのである。

ASCの立場はそのリースに賃貸し条件付購入に関するSAP21号の前文に要約されている。リース契約はオフバランス金融の相当大きな源泉になっている。上記のリースの法的方式を実質を認識するように明確にしており、リース資産及び対応する負債を報告書に反映することを確定するためのものである。ASCの前文において次のもとをうかがっている。「会社が相当な金額の資産を購入する代わりにリース契約で求めている場合、その効果は、リース資産、債務を計上しなければ巨額の負債がオフバランスで設定されている可能性があり、同様に使用されている資産が借貸対照表に表示されていないことになりうるのである。かかる問題は会社報告書の外
創造的会計の一例（オフバランス金融）（山上）

部利用者のみならず会社の経営者自身をも誤導することとなる。「

これは ASC による極めて大胆な動きであった。取引の法的形態とその実際上の実質との間の軌模は簡単に解決できるものではない、しかしながら記録会計基準の導入はこのような複雑さにも拘らず決して決してもかるないことをなく通っているのである。一般に会社はファイナンスリースにおいて購入した物件の資産計上、対応するレッスへの負債計上は快よくしてきてくれたのである。しかしながら契約の物件について資本化（資産・負債計上）を要しないオペレーティングリースと資本化して貸借対照表に計上すべき純粋なファイナンスリースとの間の区別に未だ若干の不確定さが残っている。これはさておき、このリース会計基準の ASC の勝利を意味する。次回の問題は、リースに関するこの成功が最近生じている新しいより複雑なオフバランス金融の仕組みにとりかえさせるかどうかなのかである。

理論的には形式よりも実質の基準がかかる新しい操作にも適用されるべきである。しかしこれらの操作、工夫の多方面にわたっているが及びそれぞれを現実に特定することの困難性はその仕事に益々難しくしている。またある特別なやり方があるとされ、その基礎となっている取引を賃貸借契約表にのせることで、その取引のオフバランス効果をなくしてしまっても、その後より巧みな工夫がそれにとって代って生ずるのみだと主張するのみである。多分最も望まれることはオフバランス金融操作の一般原則が確立され、その使用についての会社側の開示が年次報告書等で改善されることなのかである。

かかる一般原則を確立することはむずかしい。というのはオフバランス金融はその様々なことになじまないからである。また会社法は更に係りがないのである。この特殊なゲーには何のルールもない。更には生きた実例もみあたららないのである。何故ならば、オフバランス金融に係る人々は他の人々が実際に戻自たちがしていることを知らされぬので、かかる操作をするのだからである。これは、多少、特殊道路沿い 2 軒隣りにみつかったロシアのスパイ似ている。彼はいかに目を、普通の隣人の一人にすぎなくみえたのが、その静かで、何の変哲もない表面の下に全く不気味な存在があかれていたのである。このロシアのスパイは他の人々の二軒隣にいたことが分かったのであって、貴方自身の隣近居では決してないのである。これと同じで、貴方が利益関係をもつ会社は決してオフバランス金融等に従事していないのである。それは考えると陰謀とか不正行為の一句が余りにも大きく思わせるのである。問題は実は貴方が何も知らないことなのである。

このことは、この国内のすべての会社が十分な流動資金に恵まれているというより実際はどっぷりと借金にかかっているのだという事実を変装するためにひそかに一定の悪賢しげい工夫をしているのだ、と示唆するわけではない。昔からの例語に、「みんなをいつまでもだましとおせることはできない、とあるがこれはどこでもあてはまるのである。しかしながら会計諸法の柔軟性及び会社法の直線性は会社が己の財政状態を実際より良く見せるための膨大な範囲を提供しているとは疑いないことなのである。通例、これは短期的な手段にすぎない。何故ならば、オフバランス金融の提供者も自分達の寛容さが乱用されるここには甘くはないからである。このことは、創造的会計とは企業業績の短期的な浮動をなるための弾縄策をとることなのである。この根本的な原則を更に実際上裏付けることなのである。オフバランス金融も他のすべての借入金と同様に最終的には返済されるべきならないものであることを忘れられてはならない。もし企業が、貸借対照表上にある、 orgas
フバランスの、或いは全く秘密裏の予定に応じられないと言えども、究極的には応じなければならないわけである。しかしながら、資金調達方法について十分な事実を公開しないならば、オフバランス金銭系の関係性の会社は、その将来の見通しについて決定する権利を実行にオフバランス資金提供者に手渡しているのである。公表財務データにたよっている投資家、債権者等の人々は事情を十分に知った上での意志決定（informed decision）をなすのに必須な十分かつ公正な情報を与えられていないのである。

しかしながら、オフバランス金融は常に両刃の剣である。それは会社の一定の時に、おける財政状態について外部の人々を誤解させる浅薄な工夫と思われるかもしれないが、会社の難局に息づきを与えてくれることで極めて大切なものと考えられる。もし会社が十分時間がたてば何等問題なく解決するであろう短期的な資金不足に陥っているとき、それを気緩めのいた、巧妙、目に見えない方法で処理しようとするのは理解できるのである。会社が最も恐れるのは不当なパニック、不当な懸念をきき出し、それが会社に対する信頼を失墜せしめることなのである。会社の安定と会社に対する信頼こそ重要なのである。これらの会社にとっての価値は過小評価するわけではない、そしてもしオフバランス金融がそういった無形の財産を保つ方法ならば、それはそれでいいのである。

倫理的な問題は当面さておき、オフバランスシート金銭には今一つの困難性がある。それはそれがなされているその特定の方法を確定することである。かかる形態の金銭の提供者と受領者間には暗黙の了解があるのであって、そしてそれぞれ理解できるのである。提供者も受領者も失うかもしれないものも多いが、それ以上に得るべきものがあるのである。従って、様々な工夫が公にはそれずになされているのである。しかしながら、共通し
販売を確実にすることを気づかずであろうが、何の補償もなくその危険や商品についての金融を全面的に負担する目的はしないであろう。
このことはディーラーがメーカーになさねばならない預金（deposit）という形式をとるのである。しばしばこれはディーラーの過去の車の販売実績にリンクされる。これはメーカーのキャッシュフローを助け、同時にディーラーには車販売業務に対する目をみえる刺激となるので合理的な取りのめである。もしこれがなかったならば、メーカーは大層コストのかかる返品契約付販売方式＜注＞に類する契約をする危険を冒すことになる。この預金はディーラーに受託販売契約による商品を受け取る権利を保証するわけである。しかし、この金額は決して少なくなないのであって、ディーラーにとってはメーカーに自己の流動資金の相当額を永久に拘束されていることになる。この預金について何とか財政手段を講じなければならないことは明白であり、ここに受託販売方式が実際に効力を発揮することになるのである。
通常、この預金は借入金でしかかわらないことになろう。従って、利子の支払いが必要となるだけでなく、事業の他の部分で運用されている資金を引きあげて充当するわけではない。そこで、メーカーは、預金を免除（waive）し、その代わりに月々の預金免除料（waive fee）を支払わせる、といった方策に同意するのである。これによって車のメーカーはキャッシュフローの要素を確保できるし、もっと重要なことはこれほどディーラーにとって大変な便益をもたらす、ということである。ディーラーにとって預け金という形で永久に拘束される資金が自由になるわけではないが、また預金免除料はディーラーのキャッシュフローから支払うものとはいえ、この方がずっと負担が軽いのである。
実質的にはメーカーがディーラーの営業用商品の資金負担をしているのである。しかしその商品はディーラーの報告書に表われないし、もっと大事なことはこの「借入金」……これによっても勤労がなければディーラーにとって商品の安定した仕入れに必要となるものである……も表われるのである。従って、ディーラーは預け金債務の負担につきまとめられることなく、もし必要ならば、銀行から更に金融をうけることも自由にできるのである。
このような取りきめが両者に利点をもたらすことは明白である。つまるところディーラーもメーカーも車の販売が最後の目的であるという上で共通して働いているのである。ここではメーカーがかかる金融を効果的に行うことを正当化するくらい、ディーラーの営業に対して十分な信頼をもっていることが前提条件となる。この形式のオフバランス金融の危険性は、むしろ、ディーラーがその取引銀行と取引するとき、あるいはディーラーを同様なタイプの金融の便益を享受していないような他のディーラーと比較するとき、このディーラーの真実な状況の表示に歪曲が生じていることに＜注＞に関わってなのである。
上述の事例ではオフバランス金融は供給者とその取引先との間の正常な業務関係の一部としてなされている。これはほとんど実戦的な商事実務に他ならないのであって、正常な業務関係の当然の発展したものであり、従って承認できるものであると云えよう。この金融は通貨で行なわれるわけではない。これは単にディーラーが拘束されるはずであっただの資金を自由にし、まって事業の他方面へ転用できるようにするということだけなのである。
しかしながら、オフバランス金融契約の大半は商業の実態とは殆ど関係のかいものなのである。それはその会社の報告書の何処にも借入金として表示されることない通貨の供給方法に他ならない。
事例 2

次に再び事業の製品、仕掛品がこのような工夫の理想的な出発点となるケースである。

「商品の数値販売」契約は、その名称が示す通り会社の在庫品その成功が大きく依存しているものである。これは製品・仕掛品が製造されるまで長期に保持されている加え事業に適しているのである。ウィスキーやワインの製造業者はこの数値販売方式を有用なものと考えてある。何故なら、製品、特に商品の製品はそれが消費者への販売に出荷できるようになるためには相当期間貯蔵しておかねばならないからである。これに要する資金上のコストは極めて高くなるのである。問題は単に貯蔵費用だけではない。より大きな問題はキャッシュフローのタイムラグを係わってくるのである。業者はウィスキーの蒸留に巨額の製造コストを負担する。しかしその後更に、それが製造され代金からコストが回収されには数年を要するのである。

昔から営業しているウィスキー製造業者は貯蔵している製品のうち貯蔵しておくものの、熟成の上、配達・販売にまわすものについて常にその量の浮動がある。このキャッシュフローのタイムラグが会社の長い歴史の歴史にあたる生産循環の中は吸収されているものと推定され、事実はまったく通りであると思われる。しかしながらかかる製品を熟成する資金コストが常にあり、しかも事業が一時に困難な状況に陥ったときそれが非常に大きな負担になるという事実は変わっていないのである。英国のウィスキー産業を見まった問題は何度もくり返されたことであった。過剰生産能力が過剰供給を生み、それがごく薄いマージン、場合によっては赤字で税を余儀なくされる事態となり、これが業者を苦境においしたことなのであった。

かかる状況では会社がオプションの選択が有利である。銀行が慣行的な融資方法でこの業界の会社の融資限度をのぼすことまでは全く困難なのである。何故ならば、銀行関係者はこの業界の問題点をよく知っており、既にその融資対象を望ましくないレベルの負債比率を示しているのに更に融資をすることはいやがるからである。

このことは借入金が長期在庫の資金手当てではなく製造工程の効率化のための新設備投資のために必要となると会社を更に矛盾した状況においことである。このような投資は会社が長期的に競争力を保持し、かつて生き残るためには必須である。しかし銀行が会社の将来について楽観的で信頼しているのでなければ融資是不可能であろう。

製品の数値販売契約を結べばよいのである。この取り引きでは会社は製品を金融会社に販売する。製品引渡しに伴う売掛金を販売時に計上される。しかし、これは真の売上げではない。何故ならば会社は将来のある時点における買戻しのオプションを留保しているからである。そしてこのオプションは多くの場合、必ず行使される。結局のところ金融会社は金融事業を行なっている会社であり、蒸留会社は酒類蒸留業を行っている会社なのである。上記の販売では、製品はその所有主が全く退社他人に変ったことなど幸いにも気づくこともなく、通常は蒸留業者の敷地を去ることなく幸福に熟成に時間をすごすのであり、販売は明白に機械的なものである。

買戻し価格は当然、当初の販売価格より高い。それは通例、その製品の市場価格は上昇しつづけているという前提の下に、再販売時の価格に基づいて決定されるか、或いは当該製品の金融会社の所有期間中に生じた利益の累計分だけ当初の販売価格を上方修正した価格である。従って、ウィスキーが熟成し熟心な消費者の消費に十分供給される状態になったとき買い戻しのオプションが行使される。金融会社には代金が返済され、両者の事業は何
ら不適当なことがなかったものとして継続されていくのである。
金融会社に当初販売された価格と蒸留会社が買い戻して、価格との差額は、実質的には一種の金融費用であり、それはもし蒸留会社が外部より借入金を調達して生産活動中の商品の資本手当てで出ていたとすると、支払いとありが利子に代わるものに他ならない。しかしながら、この金融費用は商業ベースの金利によって負担する場合より大きいものとなる。
かかる取引の蒸留会社の資金面に与える影響は相当大きいのである。最初に、蒸留会社はもと望むならば、金融会社の取引時点でまで製品売上を繰り上げ計上できるのである。しかし、これはこの取引時点で、蒸留会社の製品販売状況が極めて良い場合でなければならぬオプションなのである。より一般的には売上は真の顧客に販売されたときに初めて計上されるのである。この方法だと、蒸留会社は売却価格の全額をコストとして負担することなく、売却価格と販売価格との差額は取引の金融要素をみた上で負担することになり、そしてこれを製品を卸した年度の売上原価に含めるのである。

さらに、蒸留会社にとって更に重要なことは、概ね販売取引の期間を通して、ウィスキーの熟成期間中、調達した資金を自由に使えることである。この資金の用途は短期資金のショートのためであろうと重要な設備投資プロジェクトのためであろうと蒸留会社の望む方向に使えるのである。このような工夫を利用する理由が何であろうとその効果は全く同じである。即ち、この借入金は貸借対照表には表われないのである。また金融会社に販売したその製品もおきているのであり、このことは蒸留会社が過剰在庫問題など抱えていないという事を示したいとき大いに重要なものとなる。
この面では、この工夫は借入金とそれに直接関連した資産のいずれもが会社の報告書に表われないということで、オフバランス金融の受託商品方式に似ている。

事例3
流動資産を貸借対照表上借入金として表示されないような金融をうるのに使う更に別の例として「仕掛品の割当て譲渡」方式(16)がある。この方式では、資産として対応する負債が報告書から単に除外されるのではなく、会社の仕掛品の評価額の減価となるのである。これは完成に数年を要する長期契約をなす事業に本来的に最も適したオフバランス金融方式なのである。この種類の工夫の適当な利用者にとっては直ちに建設会社が見つかる。ここで再びかかる工夫を採用する根本的な理由は、短期的な資金不足、既に高い負債比率に関することなのである。

在庫品に固定化した投資を回収するのに数年を要し、その資金手当てをしなければならない蒸留会社と同様に、建設会社も必要なコストを負担して短期期間を経過した後に初めて資金回収ができる様な長期のプロジェクトの金融という困難な問題を抱えている。この場合も契約を長期的にパラつかせ、工事完成のタイミングを工夫する等の方法で通例、このキャッシュフローのずれを直さなければならないことが期待できるのだといえよう。しかしながら建設業界は国内でも国際的な市場でもやはり困難な状況に置かれているのである。見掛けリーマンが極めて薄く、競争ははげしいのであって、少なくとも契約の主導権は受注者ではなく発注者にあることは云えるのである。プロジェクト発足前に支払われなければならない準備費は相当な額にのぼるものであり、しかもこれを銀行が寄付のレベルを増すことに疑念を抱いているときに合計しなければならないのである。

建設会社にとって更にもう一つの問題は、非常にはげしい競争の時期に通例直面する困
難性一即ち契約上分割払いで代金を受け取る
ことに関連する。建設会社の国際的な契約に
おいて、これは最も問題となりやすいこととな
るのである。というのは、相手国側の官僚制や国
際取扱の悪化が重なって建設会社に支払われ
るべき代金がしばしば遅延されることになる
からである。会社がかかる問題に対処するた
めに仕掛品の割当て譲渡方式をとるのは、か
かるキャッシュフローの不規則性に対処する
ためであるが、かつ同時に債借対照表上に負債
比率を適切に保つためのものなのである。

再びここで、会社は銀行又は金融機関に取
引をするのである。建設会社は主契約におい
て受取るべき金額についてそれを全額金融機
関に割当て譲渡し、かつそれを取消不能とす
る[9][10]。同時に金融機関は工事契約履行の契約書
を金融機関に提出する。金融機関は工事代金
の割当て譲渡をうけた工事契約の契約書を
もらったので、建設会社に定期的に通貨前
渡金[11][12]を支払うのである。これには通貨、工事
の進行に先んじて支払われるので建設会社は
必要な資材を購入でき、また工事契約に関連
した他の必要なコストを支払うことができる。
このように前渡金で支払われるので金融機関
はこれに限り儀の一部として一定の利子率を
きめて、それによって利子を建設会社に課す
のである。

この工夫は、建設会社に、顧客からの分割
払いのタイミングに当たってずらされることは
ないが、また他のキャッシュフローの予定
や債借対照表に存在する長所や短所に影響を
与えることなく工事契約を遂行できるように
するのである。

この工夫では、建設会社が金融機関よりの
前受金とそれに生じた利子を共に全額支払っ
た後でもなお、主契約における残高につき銀
行等から会社に再び割当ては続行されている
ようになっている。銀行との取り引きでは、
会社が銀行等に前受金の返済として支払う率
を調節することができるのに対当な柔軟性を
もつことになる。建設会社にしてみれば顧客
側の分割払い代金の入金状況に応じて同じ速
度で金融機関への返済をしてもよいし、会社
他の分野でのキャッシュフローが許すなら
ばもっと速い率で返済することにもよいの
である。

また、顧客の支払代金の銀行等への割当て
譲渡契約の条項や工事履行の契約書の内容
は、銀行等が建設会社にプロジェクト金融の
ために前渡した資金について建設会社の銀行
等への直接の返済義務がないことを明らかに
している[13][14]。このことは建設会社にとって
この前渡金を報告書上借入金として示す必要
がないことを意味する。よってこの前渡金は
全くオフバランスのままとどまるのである。
この前渡金は、正常な分割払いの入金が売掛
金勘定で取り扱われるように会社の仕掛品
価値額における単なる減額として取り扱われ
る[15][16]。

しかしながらこの取引は公開の要求規定か
らまったく免れるわけではないのである。工
事履行契約書の内容や条項は一種の機密保
証が生じたことを示しているのであって、
従ってその存在は会社の報告書上注記の形で
明示されなければならないのである。その注記はか
かる契約書の報告書に及ぼす影響を十分に明
らかにすることには断然と記載する
ことができるのであって、よって会社の公表
借入金を少なく報告すること可能にしている
オフバランス金融の諸活動は全く秘密裏に行
なわれるのである。

以上３例について

以上検討した３つの事例は直接会社の資本
に関連したものであった。多くの場合、こ
ういうオフバランス金融方式使用の基本的な理
由は、単にかかる工夫が関連した資産の資金
手当てのためであった。これら３つのが、そ
れぞれ公表の内容に共通するテーマたたなそ
の借入金が
債借対照表に表われないことだけではなく、
創造的会計の一例（オフバランス金融）（山上）

当該資産——それが製品であると仮説であろう——も貸借対照表に表われないことであつた。

従って、このような工夫は商業上の問題のための単なる実務上の解決策にすぎないともいえよう。見えない負債が見えない資産と対応しているのであるから、株主や報告書の利用者は、欺かれているわけではない、ということわけである。しかしこの議論は次のような場合、成り立たない。即ち、その資金が当該資産ではなく別のプロジェクトの資金手当てのために調達されているとき、あるいは、商業上の価値の配慮の下では、かかる資金を有効に借入金契約によって調達することなどできなかったであろうと考えられる場合などである。

オフバランス金融は如何なる形式であれ、会社の借入金についての真実の表示を歪めるものであり、そのことによって、その会社と他の社との比較を妨げるだけではなく、会社報告書に依存せざるをえない人々によってなされる営業上の或いは投資上の意志決定を誤った情報に基づいたものにする虞があることに疑問の余地はないのである。

しかしながらなお次の事は指摘しておかなければならない。即ちこれまでで検討してきた工夫は、たとえそうだからと云ってそれでその欠点が補われるわけではない、事業の何らかの真の商業的側面につながりをもっているという特徴を有している。この点においてそれは次に分析する残りの2事例——これらは如何なる真の取引とも全く関係がないのである——は大いに異っているのである。以下の2事例は関係者以外の人々に知られることなく事業に資金を調達するための作業的な方策にすぎないものなのである。

事例4

次の2事例のうち簡単な方は「償還優先株式」という方式である。これは実質的な借入金であるものを会社の株式資本金の一部として分顧表示することを可能ならしめるものである。これは中心となる持株会社による利用方法ではなく、むしろその子会社の1つによって用いられる方法なのでである。この子会社は市中金利に相当する配当を支払う償還優先株式を発行するにすぎない。そしてこの優先株式は銀行、金融会社によって引受けられるのである。

この子会社は、この株式発行によってえた資金を望む様に使えるので、この取引に何ら不都合はなない。資金は企業グループ内を必要に応じてプロジェクトなり投資なりのために移動されるであろう。銀行等もまた、優先株式を購入することで会社に支払った資金について断念した利子を補償する配当を継続して受取ので何ら不都合は感じない。

しかしながら最もメリットをもつのは持株会社その自身なのである。何故なら、子会社はその貸借対照表上の優先株式について公開表示しなければならないが、その報告書は一般的の人々に詳細にみられる事はまずないからである。主たる関心がもたれるのは持株会社の報告書なのである。そしてここでは優先株式資本金は連結貸借対照表上少数株主持分に準じて取り扱われるものである。従って、この取引から借入金の本質を見つけることは不可能である。しかし、この企業グループはその公表報告書上これについては何ら借入金としての表示をせずに、かく調達した資金を使用し続けるのである。子会社を資金調達のための手段として使用することにより、こういった資金は企業グループのオフバランスのままで、借入金としては気付かれずにいることが可能になるのである。

事例5

上述の原理は次の最後の、また最も奇妙なオフバランス金融の事例において拡張されているのである。これは非表示子会社による工夫である。この名前で分かる如く、こ
の操作は子会社を単にオフバランス金融に使用すること以上に一歩進めたものなのである。
1つの会社を法的な子会社としてではなく、
法律の厳密な解釈以外のあらゆる意味において
子会社としての性格をもつものとして作る
のである。これは取引の実際上の実質とその
法的形式との間の常に存続している軸線の一
例である。

その会社は最も狭い法的解釈においては
1948年会社法第154条に規定する子会社とな
らないように株式発行をして設立される。話
はここで終わるものではない。子会社の法的及
び資本構成は親会社がそれを子会社として報
告書上扱わなくてもよいという利点に止ま
ないものである。すなわち、このことに加えて、こ
の親会社の分社たる子会社を税務上グループ
課税における控除の規定の恩典を十分活用で
きるようにするのである。かかる奇妙な、一
見馬鹿げた状態は財務報告書上のディスクラ
ジャー目的に子会社を決定するときのルール
と税務上の子会社を決定するときのルールが
異なるからである。かくて持株会社はオフバ
ランス金融の果実をうるのみならずそれを賞
味できるわけではない。

このような見えない子会社を作る方法は数
つかあり、そのすべてが、その当然の性質と
して極めて複雑である。しかしながら、それら
は会社の金融上の顧問の多忙の手助けがあ
れば驚くほど簡単に実行できるのである。

多分、非表示子会社の最も簡単な例は普通
株式とA種優先株式と称される株式を組
み合わせた株式資本金で設立したものであろう。
我国の会社法ではこの両者の株式とも株式資
本金として表示される。当然、このことがこ
の会社が結局オフバランスに留まるのに重要
なわけである。普通及びA種株式は同数発行
される。この企図を実現するために持株会社
は発行される普通株式を引受け、親会社（持
株会社）の銀行がA種優先株式を引受けるの
である。

しかし、会社法のディスクラジャー関連
の規定は、新会社の取締役会の構成に関する
規定をも考慮しなければならない旨指示して
いる。分離設立した新会社の株式資本金につ
いての均等所有だけでは子会社としてのディ
スクラジャーを免れることが確保するのに不
十分なのである。会社法は取締役会の構成も
企業の真の所有主を決定する上で株式と同様
に重要であることを認めているのである。
従って、かかる子会社を設立するのに、その
定款は、持株会社と銀行が同数の取締役を任
命する権利を確定する様に作成されなければならない。

取締役会の構成が半数ずつ同数であること
は親会社にとって、取締役会の現実的な統制
力を失うので若干の実務上の問題を生じる。
この困難を回避するには2つの方法がある。
いずれの方法も子会社として表示する必要が
なく、従ってその活動等もディスクラジャー
必要がないような子会社を作るとという短い
の目的に差支えるものではない。

第一の持株対照表上的制限策は、親会社が
単に普通株主になるだけでなく、子会社の社
債を若干もつことである。この社債は取
締役会に更に取締役を送るための権利を付与さ
れており、かくて取締役会の議決権の支配力
を獲得することができるのである。或いは別
な方法として、定款によって普通株主、即ち
親会社による株主持分によって任命される取
締役には2票与え、A種優先株主、即ち銀行
によって任命される取締役には1票のみを与
えることにするのである。いずれの方法も新た
に設立された会社が法的な子会社になるかど
うかの判断には関与しないのである。

この判断は2つの簡単な質問に対する答え
に依る。即ち、持株会社はその会社の株式資
本金の50%超を所有しているかどうか、また
その取締役会の構成を支配しているかどうか。
である。両方の質問に対する答えが肯定
ならば新会社は子会社と判定されるのであ
創造的会計の一例（オフバランス金融）（山上）

り、そして子会社として処理されるグループの
連結財務諸表上の資産ディスクローズされ
ねばならない。しかし、上記の事例の方法で
会社を作ると両方の質問に対する答えは明ら
かに否である。新会社の株式資本金は2つの
異なる種類の株式より成っているが、親会社
と銀行に均分して所有されている。法は株式
の種類については考慮せず、単に発行株式の
総数について考慮しているにすぎない。更に
重要なことは所有している株式の割合である。
ここで決定的な言葉は、超（より多い、more
than）という言葉である。親会社の持分が
50%に達するまでは、この判定テストを通
り、株式の持分の質問については安心して否
とというのである。

同様に、取締役会の構成についても親会社
は否と答えることができるのである。この場
合のキーワードは「構成」（composition）で
ある。これは取締役会の配置（control）とは
全く異ったものなのである。というのは親
会社はその関係者違って取締役会議決権の過
半数を持つことを確保するが、だからといっ
て取締役会の構成（composition）の支配
力を実際に有することにはならないのである。
会社の定款で株主の種類別の任命される取締
役の数をきめるので、取締役会の構成をきめる
のは会社定款なのである。これらの取締役
に与えられる票数が異なることは取締役会の
構成に関する規定には全く存在しないのであ
る。たとえ親会社が、キャッシュウェイトを
もつ取締役を追加任命するために社債ルー
トを選んでも、取締役会の構成に関する質問
に対する答えは、なお否である。これは、社
債権者に与えられたかかる任命をする権利
は、それ自体としては新会社の株式資本を所
有する結果として行使できる権利ではないか
らである。しかし、この場合、親会社は普通
株式を所有していることに注意しなければな
らない。従って、社債権者によって任命され
る取締役は、上述の取締役会構成テスト目的
には無視されるのであり、かくて再び、親会
社はこの質問に正当に否というのである。

かくの如く2つの質問に否といえることは、親
会社にとって、関連する法令上形式的
には子会社とならないが、その取締役会の支
配権は有する会社を現に所有することになり、
これは親会社にとって極めて貴重な財産
となるのである。上述した方法はこのような
企業ユーティピアを作る唯一の方法ではない。
このためには同一のテーマで数多の変形があ
るのであって、それは株式資本の種々異なっ
た組合せ、グループ内各社による株式の複雑
な相互持ち合い、取締役任命における微妙な
組合せ等を用いて目的とする結果を得るので
ある。どの様な方法を用いるにせよ、親会社
は常に同様な、極めて望ましい目的を達成す
るのである。

このような子会社を作ても一そしてこれは
子会社とはならないわけであるが、親会社は
安心してそれを正当なとき活用できるのであ
る。主なメリットは、新しい会社は法的には
子会社ではないのでこれを連結してグループ
の貸借対照表に入れる必要がないということ。
その資産と負債——これは本来ならば持株会社
の財産状態の表示に反映されるべきものであ<br>るが一と全く無視される。とはいえ、新会社<br>は関連会社を伴う関係会社（TM）としては認識さ<br>れないなければならない。しかしながらこのこ<br>とは企業グループの状況に重大な影響を与える<br>ものではないのである。何故なら、このこ<br>とは持株会社の会計において新会社の損益の<br>持分に応じた部分を計上するにすぎないから<br>である。

そこで、非表示子会社をもつことの真の利<br>点は、それが一つ親会社の報告書には表われ<br>ないような金融を調達し易い範囲なのである。<br>その借入金はどのような形態したものであれ認<br>定することは殆どできないであろう。従っ<br>て持株会社は負債比率を低く、或いは既に高<br>い負債比率の借借対照表が少なくとも十分
に統御できているとの印象を与え続けながら、実のままで資金を調達できるのである。
この会社を通じて資金調達をする方法は無数にある。それは単に多額の資金を借入れて、様々な資金需要のためにグループ内に配置するという問題に止まらないのである。これも一つの可能性である。しかしこの方法によってグループ内の他の子会社に資金を貸与し、それがその会社の報告書上借入金として表示され、従ってそれが特殊会社の報告書に表示されるということになるであろう。
これらをグループ間の貸借関係としての相殺する余地は若干ある。しかし、この新会社は連続されないので、この処理はかなりむずかしいことになる。更に、それまた新しい会社はとりたてて真の姿が自分の資産をもっているであろう。そして銀行は何らの保証がなければ貸付をするのには大いにためらうであろう。従って、グループ内でオフバランス金融を展開する何らかの別の方法を用いる方がよいわけである。例えば、親会社か他の法的な子会社がこの見えない子会社に自己の資産の一部を売却し、この資産を非表示子会社が借入金の担保として使うのである。
この場合の「売却」は言葉の最も新しい意味で用いているのである。何故なら、この場合の売却契約は売り手にその資産を後日同価で買い戻すオプションを与える条項を含んでいるからである。このオプションはグループの金融事情に好都合なとき行使されることは難いのである。
第二の方法はグループ内の会社がその債権を新会社に譲渡することである。次に新会社はそれを銀行に譲渡してやってるのである。
この方法でグループ組織内に資金をもたらすことは明白であって、前の方と同一の効果を生む。正当な固定資産は流動資産がなくて正当な資金にかわるのである。但しその方法は全く作業的なものである。

以上2事例について
しかしながら、上記2事例における作為性（artificiality）は非合法なものではない。関連した取引は公明正大なものとは必ずしも云えないが、公明正大ではないとも確かには云えないのである。しかし、こういった取り決めの性質及びそういうものの存在自体が懸念を抱かざるをえない原因なのである。それらは創造的会計の承認し難しい局面となる重大な危険を是らんでいるものである。
オフバランス金融一般の主な問題点は一特に非表示子会社方式に関してであるが一それが報告書の真実性、公正性を歪める虞れがあることである。こうした操作を報告書上報告する法的義務は会社にはないが、創造的会計が計る虚偽の会計（deceptive accounting）になる可能性は大きいに増大する。現在、オフバランス金融についての情報は何ら公表を要求されていないのである。
従って、株主及びその他の報告書の利用者は十分でなければ公正でもない、確実性を疑われる情報を使っていて意味決定をしていることになる。公表報告書によればわざかな成いはまったく借入金がない企業グループも実際にオフバランスで調達した借入金が巨額に存在しているかもしれないのである。どの会社がその様な工夫をしているのかを見分ける方法がないのが大問題なのである。その企業グループの監査人さえ、かかる事柄の複雑怪奇な性質のためそういった取り決めの存在を見定める（identify）ことは困難であり、従ってそれらが果して報告書の真実かつ公正な表示に影響を与えていないかどうかを査定することなどできないであろう。

結論——対策など
会計士業界にはこの問題は余り長くは放置されてはならないという認識がひろがりつつある。
KMG Thomson McIntock 会計事務所のDavid Tweedie 教授によってなされたすぐれ
て先駆的な調査研究一章はこれに大いに依存している—では速やかな行動を主張しており、彼の主張はイングランド銀行の如き金融の規制当局によっても支持されている。Tweedie教授いう直ちにとるべき行動の要点は、オフバランス金融を現在は否定されている粉飾会計（window－dressing）—分多これからが今のオフバランス操作の先駆形態であろううと同様にかぎわい（shady）ものというカテゴリーに入る、ということに他ならないのである。

粉飾会計とオフバランス金融の認識の相違はその名称に表われている。前者は単独であり散財的なにすぎないが、後者は決して助すべきものではなく実効のあるものといえる印象を与える。しかしながら両者ともその効果は報告書の不当表示であって、読者を誤らせるとものである。問題はどの程度及び何のために行なうのかということにすぎない。

会計士業界よりの指針がオフバランス金融の問題を取扱う多分唯一の実用的方法であろう。政府が会社法に変更を加えて教授にくる見込みは殆どないと。何故ならば、法律の遵守を犠牲にしてまで形式より実質を重んじたほうがすべきでないと原則にあるからである。この方策がふさがれているならば、唯一の前進策は財務諸表が真実かつ公表の表示をなすべきであるという至上命題によって正当化されるディスクロージャーの改善である。監査人側がオフバランス金融操作の性格と一般原則についてより明解に理解すると共に、組織内におけるその存在の隠されないで現われてくる兆候をより良く理解することとが合致して、かかる病気が、それが拡大する機会をえる前に会社の貸借対照表から刷出される可能性は実在にあるのである。

上記のことがなされるまで、それも有効になされるまで、オフバランス金融は会社報告書の適切性、信頼性を脅かし続けるであろう。これらの操作は商業銀行によって活発に勧誘されているので、一見不都合なことにとらえない様な印象を与えるが、それは全く根拠のないことなのである。オフバランス金融を正当化する議論は、それが純粋に会社の必要性を満たすものであり、従って社会に役立ちものなるものだという点においてポルノグラフィーの出版、販売を支持する議論と似ている。それを禁止する立法措置は単にそれを地下治動化し、取締りを一層むずかしくするのみだ、というのである。

かかる所論にも多少少にくべき処はあると思うが、ポルノグラフィーと同じく、その存在の理由がそれを望ましいものにするわけでは決してない。

しかしながら、これらの工夫は会社の真の財政状態を大欠れ少なくか仮装して示そうとする会社経営者にとって極めて有効手段（tools）であることを忘れないでならば。たとえば短期キャッシュフローの浮動をなめらかにするため、或いは会社の財務安定性がずっと良好であるかの如き幻想を作りあげる…こういったことのためには、オフバランス金融が有効なのである。

株主及び報告書利用者にとってかくて作られる歪みに対する保護は殆どないのである。彼等にできることのすべては、企業グループの構成の変化、偶発債務の詳細及び、グルー プの債務状況の異常な変動には特に注意を払って財務諸表を極めて注意深く読むことだけなのである。そしてその後はせいぜいうまくいくことを神に祈るのみである。

おわりに

本書は私が在外研修として1年間英国に滞在していたとき幾つか読んだ研究の最近の会計文献のうちも最も啓発されたものである。英国の会計は理論的な研究よりもその豊富な実務経験にみるべきものが多い。金融大国として老成した現状を反映しており、今後の我国の動向を考える上で示唆されることが多い。
本書はそのような意味で代表的なものと思われ，そのうち我国においても問題となりつつあり，興味がひかれるオフバランスを取扱った章を研究ノートとしてまとめたものである。

（注1）Ian Griffiths, Creative Accounting—How to make your profits what you want them to be, Unwin Hyman Limited, 1990

（注2）オフバランスシート・ファイナンシング（off balance—sheet financing）オフバランスシート取引のうち，主として貸借対照表上負債として明示には，或いは全く計上されない資金調達のものである。以後本稿では単にオフバランス金融という。


（注4）オフバランスシート取引については必ずしも明確な定義が確立されているとは思われないが，例えば，我国では田中健二著「オフバランス取引の会計」（同文館，平成3年）piiiでは次の如くのべられている。

「オフバランス取引とは，貸借対照表には必ずしも十分に表示されない取引のことであり，連結やリースを利用した伝統的なものから，最近の先物取引やオプション取引などの金融商品までさまざまなものが含まれる。」

（注5）company accounts 単に accounts と言えることもあれば financial statements と言っている。適宜，会社報告書，報告書，賬務諸表と訳した。

（注6）gearing，ここでは the proportion of net borrowings to shareholders’ fund とされている。

（注7）Accounting Standards Committee

（注8）capitalizeこの場合，貸借対照表の資産，負債として計上することであろう。

（注9）我国でも昭和63年商法計算規則の改正によりリース契約による資産，負債は，貸借対照表本体に計上することか，或いは注記することでディスコロージーの途が開かれた。また附属明細書でも開示することになっている。我国では先物販売等で所有権が売主に留保されている資産も買主においてその資産を購入代金の債務と共に貸借対照表に計上する慣行は確立していたので，このような所有権売手留保の未履行契約の一形態としてリースを含めたものと思われる。但し，注記，附属明細書での記載は貸借対照表の本体外に記載することであり，これは会計理論上余り問題はないが，リースによる資産，負債を貸借対照表本体に計上することは概念的にも技術的にもかなり新しい問題を提示していることになっている。

（注10）オフバランス金融は公表財務諸表に示されていないので，事実としての業界のひそかなる慣行として知られかっただけているか，或いはある会社が倒産等をして結果的，事後的にその存在が判明することを云っているものと思われる。

（注11）'consignment stock' method 貸借者が「この場合，ディスコロージーが一たんすべてを買取り，一定期間後等に売却品はすべて
メーカーに返品する方式であろう。

（註13）the distortions in the dealer’s true position この場合、一般に公正妥当と承認された企業会計の慣行（generally accepted accounting practise）に従って作成された財務諸表であっても、そこに本当はオフバランス金融分の脱漏等があって表示に不適当なもののが存在していることであろう。

（註14）‘artificial sale of stock’ arrangement 内容は買戻条件付販売（譲渡担保）であると思われる。かかる販売そのものは実質的には架空売上に近い。

（註15）この場合の処理（仕訳）は、例えば、次の如くされるのではなかろうか。

（註16）‘assignment of work in progress scheme’ 本節の場合、仕掛品（work in progress）といっても建設会社なので、現在、我国でいう建設仮勘定あるいは建設業における未完工事支出金などを指す。本稿では仕掛品と訳出しており。この方式は建設会社が発注者よりの入金予定を金融会社に振替え（割当て）で支払うことにより、それを引当てにして金融機関より別途規則的に前渡金（貸付金）の融資をうけるものに例えてある。金融機関よりの前渡金は建設会社にとって借入金であろうが、これを仕掛品よりの控除として処理するので、名称もこのようにいうものと思われる。

（註17）assign irrevocably all the amoun-
いわゆるめておらず、本章でと出てくるグループ報告書も実際は連結財務諸表を指しているものと思われる。

なお、Ernst & Young社のU.K.GAAPによれば、1989年会社法ではGroup AccountsとConsolidated Accountsについて区別は明確でなかったが、1989年法でGroup AccountsはConsolidated Accountsであるべき旨が明定され、企業グループの財政状態及び経営成績につき「真実かつ公正な」という(A true and fair)表示をなすべき旨が規定されるに至り、また、付表4Aにおいて内容、株式等の規定が設けられている。(Ern st & Young, U.K.GAAP—Generally Accepted Accounting Practise, Longman, 1990,p.117)

（注24）子会社が親会社以外に優先株式を発行した場合、グループ報告書では株式資本金、借入金ではなく、少数株主持分（Minority Interest）として取り扱われる。（上掲U.K.GAAP, pp.621～622.また、この点について、Ultramar PLC.1989年の報告書の例が掲載されており、注記で説明がなされている。）

（注25）non-disclosed subsidiary
会社法上の子会社には該当しないが、実質的には子会社であるものをここ表している。non-disclosable subsidiaryとも云っている。

（注26）'A' preference share 従来辞典によれば普通株式について議決権の相違のある株式（multiple voting share）が発行でき、そのうちA種株式は議決権が限定されているか、或いは全くないもの、B種株式が十分な議決権をもつものとなっている。A種株式が一般向、B種株式は創設者、経営者向けに発行される。ここではA種でしかも優先株式であるので当然議決権はない株式であろう。

（注27）取締役会の支配に関する会社法の規定等は定款の規定による準則的な構成の人数によつての形式的なもののも作るべきである。

（注28）loan stock 正確には無担保社債である。（先掲 Longman Dictionary of Business English, p.420）

（注29）an associated or related company 企業法の財務諸表規則における関連会社、関係会社のことであろう。（先掲 Longman Dictionary of Business English, p.15, p.321）事例の場合の子会社は、当然、関係会社であろうが、より正確には関連会社になろう。従って、連結会計出持分法が適用されるわけである。

（注30）accountants KMG Thomson Mclintock 英国最大の会計事務所 1989年現在、パートナー514名、スタッフ7,580名、年間収入31,560万ポンド。国内に57の事務所を持つ。なお、英国には大手会計事務所と云われるものが20社存在する。（雑誌 Accountancy 1989年7月号による。）

（注31）オフバランス金融は本文中に云われている如く、現在の財務上は全く合法的に行なわれているものである。従って、会社法等でディスクロージャー（実質）を重んじてこれをとりあげると、資産、負債概念等の会計上の会計の基本的な枠組み（形式）を改めざるをえないことになる。このことを云っているものと思われる。

（注32）我国における最近のオフバランス取引問題については例えば次の論文がある。

武田隆二「オフバランス問題とディスクロージャー」企業会計 1992年1月号